2021年 5月 1日 No.204　　発行責任者 田中 孝史

かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしん

第204号

郵政産業ユニオン PIWU TOKYO
郵政産業労働者ユニオン東京地方本部
104-0031 東京都中央区京橋3－6－3
京橋通郵便局5F
TEL・FAX 03-3535-5447
piwutokyo@yahoo.co.jp

労働者のための真の改革を

労働環境・労働条件の引下げを許してはならない

5月になり、土曜休配開始まで5カ月となった中、職場では送達日数見直しへの意向アンケートが配布されています。現在の勤務内容と勤務形態、週何回勤務か、1回の勤務の労働時間はどのくらいかというもの。そして今秋以降、どのような勤務を希望するか、深夜勤帯の希望者は日勤帯への移動は可能かという内容です。

詳細な説明は未だに無い

日本郵便は郵便法改正の時に「人員削減により500億円の増収となる」としています。土曜配達をする社員の再配置と送達日数見直しで深夜勤帯の手当を対象外とする事で人件費削減を狙っています。

メディアでは「人手不足解消と労働環境の改善が目的」と報道されていますが、そんな事は全くありません。集配外務は配達物数の集中化による労働環境の悪化、郵便内務は深夜割増手当が無くなることによる労働条件の悪化という二重苦が待っています。

特に郵便内務は特定の時間帯でしか勤務出来ない方も多く、日本郵便の仕事で生活を支えている多くの非正規社員にとっては、今の仕事を続けられるのか、会社から詳しい説明が未だに出されていない中、不安な日々が続いています。この仕事を見限って辞めていった人も出ています。

労働者の為に真の制度改正を

コストコントロールを掲げている会社が、本格的に労働者の首を絞めようとしているこの事態を許してはいけません。郵政ユニオンは郵便法改正の影響を受ける労働者の労働条件悪化をさせないよう求めています。

人員を増やせ、労働条件を悪化させるな、真の労働者の為の制度改正を求めて取り組みを続けていきます。

デジタル監視法案ノー

菅内閣がすすめるデジタル法案は国民の監視を強めるもの。これに反対する国会前行動を4月20日、27日行った。

んぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶん・かべしんぶんかべしんぶんかべしんぶんか